

「（仮称）姫路市こども計画」の策定に係る市民アンケート調査の実施について

■ 調査の趣旨

こども基本法第11条

国及び地方公共団体は、こども施策を反映し、実施し、及び評価するに当たっては、当該こども施策の対象となるこども又はこどもを養育する者その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。

本市における子ども・若者や保護者等の現状・課題等を把握するとともに、子ども・若者や保護者等の意見を聴き、計画策定のための基礎資料とするため、市民に対するアンケート調査を実施する

■ 調査の概要

調査の種別	目的	調査対象	対象者数
①子育て支援に関するアンケート調査 【子ども・子育て支援】	教育・保育事業や子育て支援事業の利用状況・ニーズの把握	就学前児童の保護者	4,500人
		小学生(1～4年生)の保護者	2,000人
②子ども・若者意識調査 【子ども・若者支援、少子化対策】	子ども・若者の現状や課題、結婚・子育てに対する意識やニーズの把握	10～14歳の市民	1,600人
		15～39歳の市民	3,200人
③子どもの生活実態調査 【子どもの貧困対策等】	子どもの生活の実態と世帯の経済状況との関連の把握	小学5年生の子ども	約1,400人
		小学5年生の保護者	約1,400人
		中学2年生の子ども	約2,300人
		中学2年生の保護者	約2,300人

※①、②は、住民基本台帳から対象者を無作為抽出し、郵送により配付・回収（回収はオンライン回答を併用）

※③は、各地域ブロックごとに児童・生徒数の多い小・中学校を1校選定し、当該学校を經由して配付・回収

■ 調査期間（予定）

令和5年12月下旬から令和6年1月下旬まで

■ 調査項目（案）

※おおむね40問程度とし、本市が過去に実施した調査や、国・県の類似調査等を参考に作成

※全ての調査票の最後には、自由記述欄を設ける

調査の種別	調査対象	項目数	主な項目（案）
①子育て支援に関するアンケート調査 【子ども・子育て支援】	就学前児童の保護者	40項目程度	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 基本属性（居住地、子どもの年齢等） ▶ 保護者の就労状況 ▶ 教育・保育事業、地域子ども・子育て支援事業の利用状況・利用希望 ▶ 子どもの病気の際の対応 ▶ 小学校入学後の放課後の過ごし方 ▶ 子育てと職場の両立支援制度
	小学生(1～4年生)の保護者	20項目程度	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 基本属性（居住地、子どもの年齢等） ▶ 保護者の就労状況 ▶ 子どもの病気の際の対応 ▶ 一時預かり等の利用（宿泊を伴う場合を含む） ▶ 子どもの放課後の過ごし方
②子ども・若者意識調査 【子ども・若者育成支援、少子化対策】	10～14歳の市民	35項目程度	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 基本属性（性別、年齢、世帯構成等） ▶ 生活状況（放課後等の過ごし方、ネットの利用等） ▶ 周囲の人との関わり（家族、学校、地域、ネット） ▶ 思い（幸福感、自己肯定感、孤独感、将来等） ▶ 悩み事や困り事、相談支援の利用・希望 ▶ 子どもの意見表明

調査の種別	調査対象	項目数	主な項目（案）
②子ども・若者意識調査 【子ども・若者育成支援、少子化対策】	15～39歳の市民	40～50 項目程度	▶ 基本属性（性別・年齢・世帯構成等）
			▶ 生活状況（放課後等の過ごし方、ネットの利用等）
			▶ 就労状況（雇用形態への不安、仕事を選ぶ上で重視すること、働かない理由等）
			▶ 周囲の人との関わり（家族、学校、地域、ネット）
			▶ 結婚について（未婚・独身の理由、出会いや結婚のきっかけ、行政が行うべき結婚支援等）
			▶ 子どもについて（子どもの人数、理想と現実のギャップ、経済的負担等）
			▶ 思い（幸福感、自己肯定感、孤独感、将来等）
			▶ 悩み事や困り事、相談支援の利用・希望 ▶ 子どもの意見表明
③子どもの生活実態調査 【子どもの貧困対策等】	小学5年生・中学2年生の 子ども	40～50 項目程度	▶ 基本属性（性別等）
	▶ 学校での学習・生活状況（通学状況、勉強の理解度、進学希望等）		
	▶ 学校外での学習、習い事等		
	▶ 家族との関わり、生活状況（家族との過ごし方、食事、就寝時間等）		
	▶ 家族のケア（ケアの対象・理由・内容・頻度等）		
	▶ 心身の健康状態 ▶ 悩み事や困り事、居場所の利用		
	小学5年生・中学2年生の 保護者	40項目程度	▶ 基本属性（続柄、婚姻関係、世帯構成等）
	▶ 世帯と保護者の状況（外国語の使用、住居、学歴、就労等）		
	▶ 子どもの教育（進学希望等）		
	▶ 子どもとの関わり（行事への参加、食事等）		
	▶ 世帯の経済状況（年間収入、困難な経験、養育費の受取状況等）		
	▶ 心身の健康状態 ▶ 支援制度の利用、相談先		